

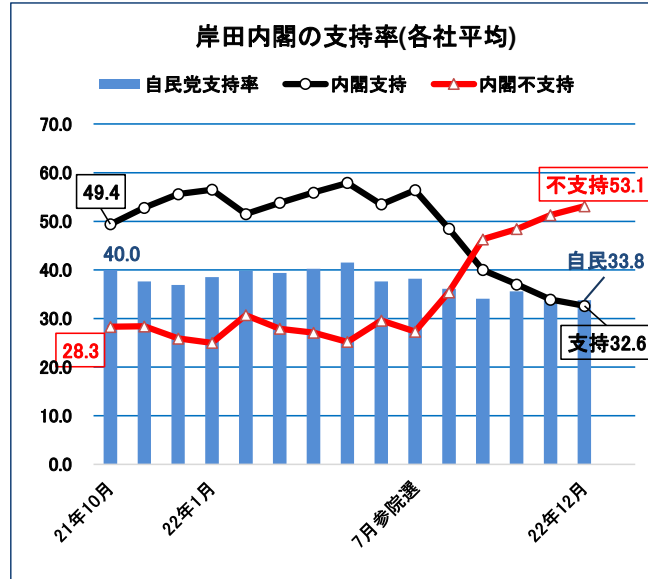
直近の世論調査から－2023. 1. 13 (国民無視で暴走の岸田政権。支持率32. 6%に続落)

1. 防衛費増額…一転して賛否逆転！岸田内閣支持率は続落32. 6%に(前月比▼1. 3%減)。

①昨年 12 月の岸田内閣の支持率は 32.6%となり(前月比▼ 1.3%減。不支持は 53.1%)、7 月参院選時の 56.4% から 5 か月連続して下落し、自民党の 12 月支持率 33.8%をも下回った(各社一覧は文末に掲載)。

年が明けて 2023 年の直近の世論調査でも、内閣支持率は JNN1.9 が 37.4%で昨年 12 月比+3.2%、NHK1.10 が 36%で同▼ 3%減となっており、「下げ止まりなるかは微妙」という調査結果が出ている。

それでも支持率下落の契機となった安倍氏銃撃以来の国葬問題と、閣僚の連続辞任を招いた旧統一協会問題が、被害者救済法案の成立で「一息ついた」形になったようだが、負の要因はまだ続いている。



12 月の調査では、被害者救済の新法案は与野党で協議して成立させたこともあり、これを「評価する」は 67.2%、「評価しない」が 27.0%と、

旧統一協会-被害者救済の法案を

	評価する	評価しない
読売12.5	65	30
NHK12.12	66	26
FNN12.19	70.6	25.0
平均	67.2	27.0

被害者救済新法は被害防止に効果

	効果はある	効果はない
共同12.19	60.2	37.0
日経12.26	54	41
平均	57.1	39.0

被害者救済新法は被害者の救済に

	期待できる	期待できない
朝日12.20	35	57

②年が改まって、岸田政権は新年度「防衛費増強・予算倍増と原発回帰、少子化予算倍増」という意欲的なテーマに挑戦しようとしているが、これらのテーマも、国葬問題と同様に、多分に国民的議論を抜いての首相独断・暴走と言われる気配が濃厚である。

ロシアのウクライナ侵攻以来、日本でも敵基地攻撃(反撃)能力の保有と防衛費増額を求める世論が沸騰してきた背景は先月のレポートで報告した。12 月の調査では敵基地攻撃(反撃)能力の保有については、7 社平均で「賛成 56.8%・反対 33.2%」となり、先月の「賛成 62.2%・反対 29.5%」と比べて賛成が▼ 5.4%減少している。一時的な“国防気運”はやや冷静になってきたよ

これを「評価する」は 67.2%、「評価しない」が 27.0%と、新法に対する評価は高く(3 社平均)、これからの被害防止にも「一定の効果はある」57.1%(「効果はない」39.0%)と、おおむねは肯定的な見方になっている(2 社平均)。しかし成立に当たって、宗教二世から「それでも私たちは救われない」との訴えがあったように、新法は被害者救済には「期待できない」とする声が 57%もある。内容は十分とは言えず、継続した法改正と監視が実施されなければならない。

敵基地攻撃(反撃)能力を持つことに

	賛成	反対
JNN12.5	57	30
NHK12.12	55	31
毎日12.19	59	27
共同12.19	50.3	42.6
朝日12.20	56	38
FNN12.19	60.6	32.9
日経12.26	60	31
平均	56.8	33.2

反撃能力の保有で周辺国の緊張は

共同12.19	①緊張高まる 61.0
	②変わらない 33.9
	③和らぐ 3.0

うな感じがある。

さらに「防衛費の増額・GDP比2%」については、具体的な予算額が明らかとなり「防衛費増額には増税が避けられない」ことが判明するとともに、世論はにわかに目が覚めたかのように批判的な傾向が強くなってきた。

防衛費増額に対する岸田首相の説明に対する不満が噴出し、「説明は不十分だ」とする声は85.6%と圧倒的多数だ(「十分だ」は8.1%)。さらに防衛費増額の規模が明らかになった12月16日の閣議決定を境にして、増額賛成派が減り始め、閣議決定以降の調査(5社)では毎日・日経を除く3社で反対が多数となった。

防衛費を増額(1.5倍・43兆円)すること

2社比較	賛成	反対
JNN1.9	39	48
NHK1.10	28	61
1月平均	33.5	54.5
12月平均	52.0	36.0

はたして新春1月の直近の2社調査(JNNとNHK)では、「賛成33.5%・反対54.5%」と、1カ月で賛否が逆転し、同2社の前月比では賛成が▼18.5%減った。

財源の内容を問う調査でも、「増税で財源を捻出する」こと自体への反発は強く、「増税賛成は26.9%、反対が67.4%」(4社平均)となり、「社会福祉財源などを削減して捻出」す

防衛費増の財源を増税で

	賛成	反対
4社平均	26.9	67.4

同財源を社会福祉などの削減で

	賛成	反対
毎日12.19	20	73

増税開始時期の決定を先送り

	適切だ	そう思わない
日経12.26	39	50

同財源を国債の発行で

	賛成	反対
毎日12.19	33	52
朝日12.20	27	67
平均	30.0	59.5

震災復興財源の防衛費に一部転用に

	賛成	反対
共同12.19	19.5	74.5
ANN12.19	34	48
平均	26.8	61.3

ることについても反対が73%(毎日)、「国債発行でまかなう」ことに反対も59.5%(毎日・朝日)、ましてや「姑息な手段」と批判される「東日本大震災

の復興財源を転用してあてる」ことには61.3%が反対(共同・ANN)である。

ともかくも“増税反対の大合唱”の様相を呈している。自民党内でも内紛に近い状態が現れ、岸田首相は、具体的な増税議論を先送りする事とはしたが、これに対しても「適切だと思わない」との声は50%になっている。

年明けの直近の調査でも、この傾向は変わらない。政府が「歳出改革などを進めた上でなお不足する分として、2027年度には1兆1~2千億円を増税で確保する方針」だと明らかにされ、岸田首相自らも「約1兆円強については、国民にご協力をお願いしなければならない」と説明しているが、この「27年度に1兆円の増税」についても71%は反対だ(JNN1.9)。「財源として適切」なのは「他予算の削減で」が72%を占めるが、政府は「削減した上での1兆円増税を！」と提起している以上、既に無理筋の提起になっており、23日招集の通常国会では波乱含みの議論となることが避けられない。

防衛費の増税に対する首相の説明は

	十分だ	不十分だ
共同12.19	7.2	87.1
日経12.26	9	84
平均	8.1	85.6

防衛費を増額(1.5倍・43兆円)すること

	賛成	反対
読売12.5	51	42
JNN12.5	53	36
NHK12.12	51	36
時事12.15	35.5	33.6
平均	47.6	36.9

※12.16閣議決定 ↓

毎日12.19	48	41
共同12.19	39.0	53.6
FNN12.19	45.8	48.3
朝日12.20	46	48
日経12.26	47	45
平均	45.2	47.2

防衛費増のために27年度1兆円増税

	賛成	反対
JNN1.9	22	71

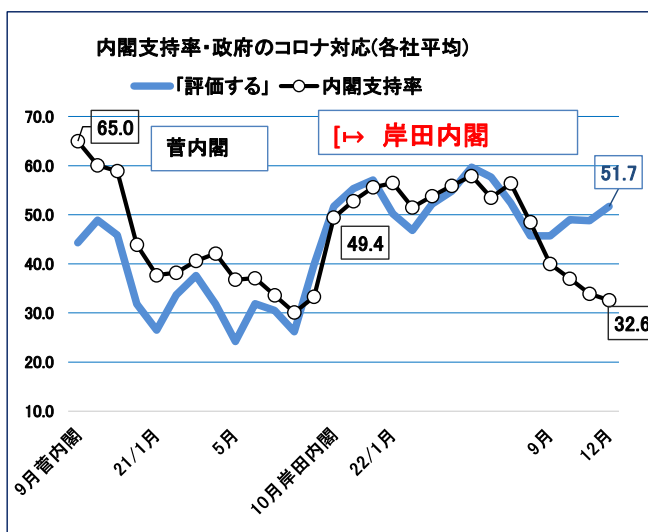
防衛費の財源で適切なのは

- JNN1.9 ①国債発行で 12
- ②他予算の削減で 72
- ③増税で 8

2. 新型コロナ…政策転換で「政府の対応評価」と内閣支持率とは分離

③ 2020 年から 3 年間「ゼロコロナ政策」を続けてきた中国政府は、11 月末から各地で相次いで起きた抗議活動をきっかけに、「ゼロコロナ」から一気に「ウィズコロナ」へと大きく方向転換した。

日本政府は、昨年 9 月に「With コロナに向けた政策の考え方」を公表して、感染者全員入院からの転換、国民の行動制限や経済活動の制限の見直しなどに切り替えてきていた。世論もほぼこの政策転換に同調する形で気持ちの切り替えが進んだようだ。上図でも見えるように、この頃から「政府の新型コロナ対応に対する評価」と内閣支持率とが分離して動いてきていることが分かる。



新型コロナに対する政府の対応は

	評価する	評価しない
読売12.5	57	39
NHK12.12	63	33
時事12.15	42.6	29.5
毎日12.19	27	50
FNN12.19	53.1	39.5
朝日12.20	55	41
日経12.26	64	30
平均	51.7	37.4

新型コロナの2類相当を見直すことに

	賛成	反対
JNN12.5	60	27
NHK12.12	70	17
平均	65.0	22.0

新型コロナの対応の扱いについて

	今のままで	緩和する
ANN12.19	36	54

マスクの着用についてどう思うか

読売12.5	①できるだけ着けたい 31
	②必要な時に着けたい 52
	③できるだけ着けたくない 15
共同12.19	①常に着用したい 17.8
	②必要なら着けたい 60.6
	③できるだけ外したい 16.0
	④外したい 5.4

今月の「政府の新型コロナ対応」については「評価する」が 51.7%で、前月の 48.8%と比べても特別な変化は見られない。

感染症法 2 類からの見直しについても「賛成 65%・反対 22%」と賛成多数で、新型コロナの対応の扱いについても「緩和すべき 54%・今のままで 36%」、マスク着用についても「必要な時だけ」+「できるだけ着けたくない」は 7 割～ 8 割と、世の流れはウィズコロナを受け入れる風潮だ。

ただし新型コロナウイルスに感染して亡くなった人の数は感染拡大の第 8 波で急増したことが注目されている。昨年 1 月以降の累計死亡者数は 6 万 411 人(1.11 現在)で、このうち 1 万人超が 12 月以降の 1 か月余りの間に亡くなっている。しかも死者の 92%は 70 代以上(60 代以上だと 97%)というから、高齢者ほど死亡率が高くなるのは変わらないものの、「(With コロナは)現代の姥捨て山か!」という声も一部に聞かれ始めた。

3. 物価高と賃上げ・消費増税と衆院解散問題

④物価高騰に対する生活不安も深刻化してきているが、物価高騰に対する政府・首相の対応については「評価する」が 21%・「評価しない」は 71%となった。10 月以来、政府の対応を「評価する」は 2 割前後にしか届かず、7 割～ 8 割近くが「評価しない」と厳しい見方をし続けている。

物価高に対する首相・政府の対応は

	評価する	評価しない
読売12.5	21	71
11月2社平均	15.5	76.5
10月8社平均	20.2	68.2

政府は「物価高騰を上回る賃上げを」と威勢の良い声を挙げてはいるが世論は懐疑的で

今年賃金が上がるか?		
	上がる	上がらない
NHK1.10	27	66
賃上げはどの程度になるか?		
JNN1.9	①物価上昇率以上に 17	
	②物価上昇率未満に 46	
	③全く上がらない 30	
今年の景気は良くなるか?		
NHK1.10	①良くなる 11	
	②悪くなる 26 ③変わらない 55	

ある。直近の世論調査では、「賃金が上がる」と見る声は27%にとどまり、ましてや「物価上昇率以上に賃上げがある」と思う人は17%だった(JNN)。⑤増税問題は、衆議院解散・総選挙の問題にまで波及している。昨年末、岸田首相は、防衛費増額に関する増税について「2024年から2027年までの適切な時期に始めると説明し、それまでに選挙があると思う」と発言。2023年中に解散・総選挙がありうる、との観測が飛び交った。年始テレビ番組では、「今は考えていない」と打ち消しているものの、立憲の岡田幹事長も「今年夏から来年初めに」との観測も出し始めた。首相の任期については、世論調査でも「2024年9月の任期まで」が3割～4割と一番多い

少子化対策のために消費税の増税		
	賛成	反対
JNN1.9	22	71
子ども予算倍増議論の進め方は		
NHK1.10	①適切だ 24	
	②遅すぎる 46③予算倍増の必要ない19	
少子化の社会的影響への危機感?		
	危機を感じる	感じない
NHK1.10	86	9

のだが、防衛費増税問題と新たな「異次元の少子化対策」に対する増税問題も惹起し、「増税の前に衆議院解散・総選挙」という声が否応なく刺激されてきている格好だ(1月のJNN・NHK調査。解散・総選挙肯定が多数に)。

4. 札幌オリパラ・“原発回帰”問題など

⑥最近話題になってきている札幌五輪・パラリンピックのテーマについても新しい傾向が出てきたので、ここで少し整理しておこう。

2030年招致で動いていた札幌五輪・パラリンピック問題も、12月の毎日調査で「招致に賛成が30%、反対は49%」という結果が出て、全国的にも反対機運が広がってきている様子が見えやすくなった。

それまでの全国調査では、2022年2月の毎日調査(賛成45%・反対34%)、9月朝日調査(賛成55%・反対38%)。但し道内は反対が多数)、そして日本世論調査会の11-12月郵送調査(賛成57%・反対42%)など、東京五輪を巡る受託収賄容疑で組織委員会の元理事が逮捕された昨年8月以降も賛成派が多数となっていた。

電気料金等4万5千円引下げ支援策		
	評価する	評価しない
朝日12.20	70	26
ANN12.19	67	25
平均	68.5	25.5

食料品や光熱費等による生活負担		
	負担感じる	それほどでも
朝日12.20	76	24

今冬の節電要請に対して		
	節電する	節電しない
朝日12.20	81	17

増税の前に衆議院解散・総選挙を		
	必要だ	必要ない
JNN1.9	76	17
NHK1.10	49	35

岸田首相の任期はいつまで?		
読売12.5	①すぐに交代を 23	
	②再来年9月の任期まで 37	
	③できるだけ長く 12 ④1年くらい 24	
時事12.15	①早く辞めてほしい 23.9	
	②再来年9月の任期まで 30.9	
	③できるだけ長く 13.8④広島G7まで14.3	
朝日12.20	①続けてほしくない 32	
	②再来年9月の任期まで 33	
	③できるだけ長く 14 ④広島G7まで17	
FNN12.19	①すぐに交代を 23.6	
	②再来年9月の任期まで 41.3	
	③できるだけ長く10.0 ④来年まで23.3	

札幌オリ・パラ招致に対する賛否		
	賛成	反対
毎日12.19	30	49
毎日22.2.21	45	34
道新23.1.8		
札幌市民	33	67
全道	39	61
世論調査会		
郵送11-12月	57	42
	賛成	反対
朝日9.11	55	38

※朝日-北海道内は反対が多数

しかし今年1月報道の地元紙北海道新聞の調査で、札幌市民が「賛成33%・反対67%」、全道調査でも「賛成39%・反対61%」と、北海道内の世論は明瞭になった(調査は実施は12.16-18)。この結果を受けて(?)、札幌市と日本オリンピック委員会(JOC)は12月20日に「積極的な機運醸成活動」を当面休止し、市民、道民に加え、全国を対象にした意向調査を実施すると発表した。しかし道新調査では、札幌市民の中で、反対意見が賛成意見を上回るのは21年4月と22年4月に続き3回連続のことだった(全道調査で反対多数になったのは今回が初めて)。

札幌市議会は12月に、「市長選挙と同時に、招致の賛否を問う住民投票の実施を求める請願」を不採択としていたため、札幌市民のオリパラ招致に対する不信感は強まってきていた中で、今回の道新の世論調査は決定的な決め手になった感がある。

⑦原子力政策の問題も、岸田首相の暴走・独断に関わって分析する必要がある。

原発の運転期間延長や廃炉の建て替えなどの設問に対しては、12月の調査でも「賛成が48.0%・反対35.5%」と原子力政策の大転換を意味する世論が強くなっている。最近の原発回帰を促すかのような世論動向は、防衛費議論と同様に、ウクライナ・エネルギー危機という情勢展開が生んでいる風潮ではあるが、東日本大震災を教訓とした原発依存からの脱却、自然エネルギーへの転換という歴史的趨勢を覆すものとは思わないが、今回はデータの紹介にとどめて、詳しくは次回以降の適当な時期に触れたい。

**原発運転期間延長・廃炉の建て替え
※原子力政策の転換に**

	賛成	反対
読売12.5	51	40
NHK12.12	45	31
平均	48.0	35.5

- ANN12.19 ①運転期間の延長を 6
②次世代原発の開発や建設を 23
③どちらも行う33 ④どちらも行わない30
次世代型原発への建て替えについて

	評価する	評価しない
日経12.26	55	35

原発の運転期間を延長することに

	妥当だ	そう思わない
日経12.26	44	45

3. 政党支持率など

⑧政党支持率は、自民党は33.8%(前月比▼0.3%減)と今月も下げ続けているが、野党も、立憲が7.5%(同▼0.3%減)、維新6.6%(同▼0.5%減)と、これに代わるような勢いは見られないのが残念だ。

内閣支持率

政党支持率

12月	支持	不支持	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
日経12.26	35	57	40	7	2	2	4	-	9	2	1	1	29
毎日12.19	25	69	25	11	5	3	5	1	12	5	2	2	29
読売12.5	39	52	33	6	1	3	2	0	6	1	0	1	42
朝日12.20	31	57	32	7	1	2	4	1	4	1	0	1	43
共同12.19	33.1	51.5	40.1	9.2	3.2	3.9	3.4	0.7	9.5	2.5	0.4	1.6	22.3
時事12.15	29.2	42.5	22.8	5.5	1.4	3.7	1.8	0.2	3.8	0.8	0.2	1.0	55.7
NHK12.12	36	44	35.5	7.3	1.5	3.1	2.8	0.3	4.1	1.1	0.3	0.4	37.3
JNN12.5	34.2	61.9	32.0	5.6	0.8	2.6	2.9	0.4	5.0	1.4	0.2	1.0	45.8
ANN12.19	31.1	43.3	43.5	9.2	2.8	3.5	4.2	0.8	6.2	1.9	0.2	0.9	23.2
平均	32.6	53.1	33.8	7.5	2.1	3.0	3.3	0.6	6.6	1.9	0.5	1.1	36.4
11月平均	33.9	51.3	34.0	7.8	2.1	3.3	3.2	0.5	7.1	1.6	0.4	1.1	35.2
増減	-1.3	1.8	-0.3	-0.3	0.0	-0.3	0.1	0.1	-0.5	0.3	0.1	-0.0	1.2
参考FNN	37.0	57.5	36.6	9.1	2.1	2.5	2.6	0.3	5.6	1.4	0.7	1.0	35.7

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)